決 算 報 告 書

(第 6 期)

自 平成28年 1月 1日

至 平成28年12月31日

一般社団法人プロジェクト結コンソーシアム

照 対

平成28年12月31日 現在

一般社団法人プロジェクト結コンソーシアム 産

(単位: 円) \mathcal{O} 部 金 額 971,655 金 835, 372 70,000 66, 283 金 計 971,655 部 7, 474, 470 2, 030, 138

資 部 負 債 科 目 科 目 金 額 【流動資産】 6, 210, 239 【流動負債】 現金及び預金 5, 560, 128 未 払 払 費 650,000 未払法人税 等 前 用 り 未 収 入 預 111 【固定資産】 負 債 2, 235, 886 \mathcal{O} 部 合 【有形固定資産】 2, 235, 886 純 資 産 3, 918, 752 【株主資本】 建物附属設 備 減価償却累計額 -1,682,866正 味 財 産 利 益 剰 余 5, 444, 332 その他利益剰余金 5, 444, 332 繰越利益剰余金 5, 444, 332 純資産の部合計 7, 474, 470 部 計 8, 446, 125 負債及び純資産合計 8, 446, 125 資 産 \mathcal{O} 合

損益計算書

自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日

一般社団法人プロジェクト結コンソーシアム	(単位: 円)	
科目	金	額
【売上高】		
寄 付 金 収 入	7, 234, 698	
助 成 金 収 入	1, 904, 906	
保 育 料 収 入	118, 650	
託 児 料 収 入	1, 122, 550	
売 上 高 合 計		10, 380, 804
売 上 総 利 益 金 額		10, 380, 804
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		17, 893, 388
営 業 利 益 金 額		-7, 512, 584
【営業外収益】		
受 取 利 息	736	
営業外収益合計		736
経常利益金額		-7, 511, 848
税引前当期純利益金額		-7, 511, 848
法 人 税 等		70, 000

-7, 581, 848

当 期 純 利 益 金 額

販売費及び一般管理費内訳書

自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日

一般社団法人プロジェクト結コンソーシアム

円) (単位:

			科	目	金	額
人	•	件		費	8, 013, 126	
法	定	福	利	費	147, 827	
福	利	厚	生	費	5, 657	
業	務	委	託	費	1, 944, 000	
広	告	宣	伝	費	11, 340	
交	:	際		費	47, 520	
移	;	動		費	1, 054, 030	
通	j	信		費	267, 721	
消	í 耗		品	費	719, 719	
修		繕		費	620,000	
光		熱		費	313, 994	
新	聞	図	書	費	217, 304	
諸	f	会		費	4,800	
支	払	手	数	料	295, 552	
家				賃	3, 552, 589	
保	=	険		料	35, 910	
租	税		公	課	41, 350	
支	払	報	酬	料	216, 000	
減	话 価	償	却	費	342, 989	
雑				費	41,960	
	販売	費及で	バー般管	予理費合計		17, 893, 388

株主資本等変動計算書

自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日

一般社団法人プロジェクト結コンソーシアム	(単位: 円)
【株主資本】	
正 味 財 産 当期首残高	2, 030, 138
当期末残高	2, 030, 138
利 益 剰 余 金	
その他利益剰余金	
繰 越 利 益 剰 余 金 当期首残高	13, 026, 180
当期変動額 当期純利益金額	-7, 581, 848
当期末残高	5, 444, 332
利 益 剰 余 金 合 計 当期首残高	13, 026, 180
当期変動額	-7, 581, 848
当期末残高	5, 444, 332
株 主 資 本 合 計 当期首残高	15, 056, 318
当期変動額	-7, 581, 848
当期末残高	7, 474, 470
純 資 産 の 部 合 計 当期首残高	15, 056, 318
当期変動額	-7, 581, 848
当期末残高	7, 474, 470

注 記 表

一般社団法人プロジェクト結コンソーシアム

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税については、税込経理方式を採用している。